

平成 20 年 5 月 24 日
 県 境 再 生 対 策 室

平成 20 年度以降の撤去計画について

平成 20 年 2 月 23 日に開催した第 21 回の協議会において、単位体積重量の見直しにより平成 20 年度以降の撤去残量を約 84 万トンと推計していたところであるが、平成 19 年度実績が確定したことから見直しを行い、平成 20 年度以降の年度別撤去計画を策定する。

1 平成 19 年度までの撤去実績及び平成 20 年度以降の残量

	H16 年度 実績	H17 年度 実績	H18 年度 実績	H19 年度 実績	H20 年度 以降残量	備考
廃棄物体積 (千 m^3)	12.0	29.6	29.5	34.1	565.8	= 671 千 m^3 - 実績
廃棄物重量 (千 t)	11.4	39.9	45.9	51.4	850.0	体積 \times 1.5

2 平成 20 年度以降の年度別撤去計画量 (単位：千 t)

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	合計
年度別撤去 計画量	163	194	194	194	105	850

3 廃棄物本格撤去計画書の変更について

平成 18 年 11 月に策定した「廃棄物本格撤去計画書」については、上記を踏まえ別紙 1 のとおり変更する。なお、この変更に基づき所要の整理を行う。

4 処理施設の確保状況

(1) 平成 20 年度契約施設

焼却施設

- ・八戸セメント(株) : 計画処理量 100t/日
- ・奥羽クリーンテクノロジー(株) : 計画処理量 130t/日
- ・(株)庄司興業所 : 計画処理量 3t/週

埋立施設

- ・(株)ウィズウェイストジャパン : 計画処理量 300t/日

(2) 今後の見込み

- 21 年度以降の年間撤去計画量 : 194,000 t
- 契約施設年間処理計画量 : 136,000 t
- 要確保処理施設 : (194,000 t - 136,000 t) \div 300 日 200t/日

平成 24 年度までに原状回復を完了するためには、更なる処理施設の確保が必要であるが、処理量の増量を検討している施設があることや、上記の他にも県境産廃の受け入れ意思を有する焼却施設や埋立施設があることから、年間撤去計画の達成は可能である。

5 中間報告で掲げた課題に対する対応

(1) 単位体積重量(比重)の低減

- ・最適な水分低下方法を検討するため、平成 19 年 12 月に水分低下可能性調査を実施したところであるが(調査結果は別紙 2 のとおり)、夏季(8 月頃を目途)に再度調査を行い、気候条件(温度、湿度等)の違いによる試験結果を検証する。

(2) 廃棄物の管理

- ・廃棄物撤去計画に基づき、四半期ごとの掘削及び普通産廃の分析計画を策定し、作業進捗の状況を踏まえ適宜見直しながら、焼却施設及び埋立施設に対し安定的に廃棄物を搬出する。

(3) 覆土等の利用

- ・土壌環境基準を満たす覆土は廃棄物と分離し利用する。また、汚染された覆土については必要があれば浄化等しながら活用する。(浄化方法については引き続き検討)
- ・地山については、露出した時点で分析・判定し、基準を超える土壌は適正処理することとし、必要があれば現地処理等の検討を行う。

(4) 廃棄物の活用

- ・コンクリート塊については現場に仮置きした上で、場外で再生砕石としての利用を検討する。
- ・その他の廃棄物については有用資源としての活用可能性を引き続き検討する。

廃棄物本格撤去計画書 新旧対照表

変 更 案	現 行																																																																														
<p>2 . 本格撤去計画の概要</p> <p>2 - 1 (略)</p> <p>2 - 2 本格撤去の考え方</p> <p>(1)(略)</p> <p>(2) 撤去対象量</p> <p style="padding-left: 20px;">平成20年度以降の撤去対象廃棄物の単位体積重量を <u>1.5t/m³</u>として計画する。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">表 2-1 本格撤去対象量</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">一次撤去</th> <th colspan="6">本格撤去</th> </tr> <tr> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年撤去量(t/年)</td> <td>11,400</td> <td>39,900</td> <td>45,900</td> <td>51,400</td> <td>163,000</td> <td>194,000</td> <td>194,000</td> <td>194,000</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">97,200</td> <td colspan="6" style="text-align: center;">901,400</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">撤去量についてはH16～H19は実績。H20以降は予定数量である。</p>	項目	一次撤去			本格撤去						H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	年撤去量(t/年)	11,400	39,900	45,900	51,400	163,000	194,000	194,000	194,000	105,000	計	97,200			901,400						<p>2 . 本格撤去計画の概要</p> <p>2 - 1 (略)</p> <p>2 - 2 本格撤去の考え方</p> <p>(1)(略)</p> <p>(2) 撤去対象量</p> <p style="padding-left: 20px;">単位体積重量を <u>1.0t/m³</u>として計画する。したがって、本格撤去対象量は、廃棄物全体量 671,000 t から一次撤去(予定)量 <u>96,000 t</u> を差し引いた <u>575,000 t</u> とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、<u>単位体積重量は、処理の進捗状況に応じ、国との協議を踏まえ、見直すものとする。</u></p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">表 2-1 本格撤去対象量</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">一次撤去</th> <th colspan="6">本格撤去</th> </tr> <tr> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年撤去量(t/年)</td> <td>11,400</td> <td>39,900</td> <td>44,700</td> <td>96,100</td> <td>96,100</td> <td>96,100</td> <td>96,100</td> <td>96,100</td> <td>94,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">96,000</td> <td colspan="6" style="text-align: center;">575,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">一次撤去量については平成16年度～17年度は実績。平成18年度以降は予定数量である。</p>	項目	一次撤去			本格撤去						H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	年撤去量(t/年)	11,400	39,900	44,700	96,100	96,100	96,100	96,100	96,100	94,500	計	96,000			575,000					
項目		一次撤去			本格撤去																																																																										
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																																																																						
年撤去量(t/年)	11,400	39,900	45,900	51,400	163,000	194,000	194,000	194,000	105,000																																																																						
計	97,200			901,400																																																																											
項目	一次撤去			本格撤去																																																																											
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																																																																						
年撤去量(t/年)	11,400	39,900	44,700	96,100	96,100	96,100	96,100	96,100	94,500																																																																						
計	96,000			575,000																																																																											

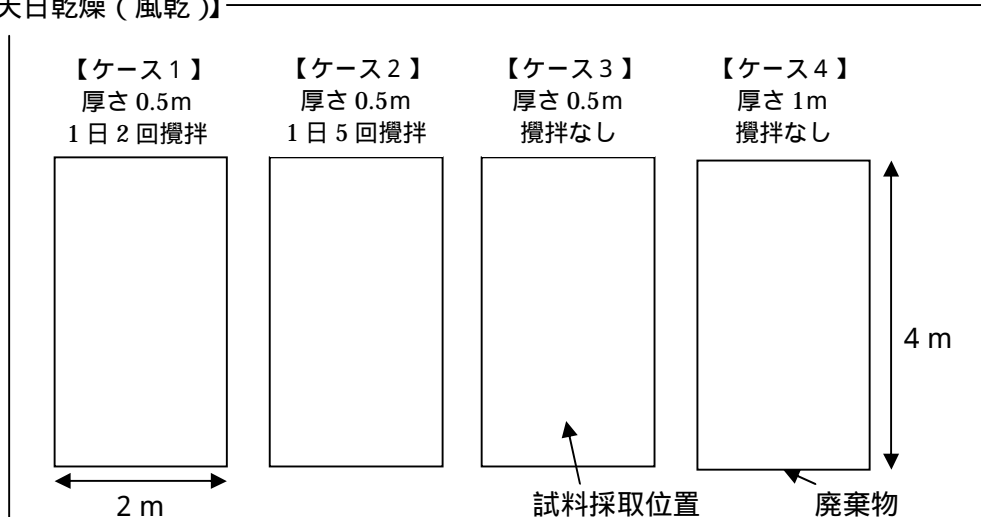
撤去廃棄物の水分低下可能性検討調査結果（平成 19 年 12 月実施）

1 試験方法

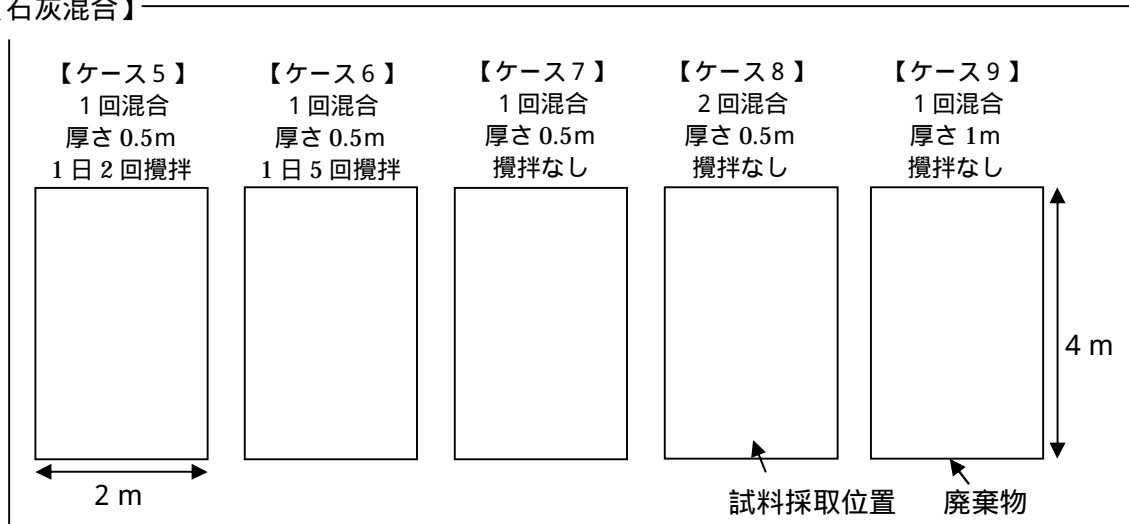
廃棄物の天日乾燥あるいは石灰混合により水分低下可能性を検討するため、事前に試験ヤードに廃棄物を運搬し試験盛土を 9 ケース作成した。ケース 1 ~ 4 は天日乾燥、ケース 5 ~ 9 は石灰混合（石灰の混合割合は $50\text{kg}/\text{m}^3$ 。ただし、ケース 8 のみは $25\text{kg}/\text{m}^3$ の割合で 2 回混合）。

なお、含水率の測定は、試験前、試験 1 日目 ~ 5 日目の合計 6 回行った。

【天日乾燥（風乾）】



【石灰混合】



2 水分低下可能性検討調査結果

選別前後の廃棄物の水分を比較した結果、現況の生石灰を混合した廃棄物の選別方法においては、10%程度含水率が低下しているものと考えられる。

冬季における現地調査の結果、気温の低い冬季における天日乾燥でも 5%程度は含水率を低下させることが可能であることが分かった。とくに、1 日の攪拌回数を少なく設定した場合においても含水率を低下させることが可能であることが示唆された。

攪拌作業を伴った場合、天候にもよるが試験開始後 1 日目で最も含水率が低下することから、仮置期間を少なくできる可能性がある。

しかしながら、F 地区の深度方向の試料による水分の変化に見られるように、これから廃棄物の撤去が進むにつれ、深部ほど含水率が高いことが示唆され、これまで以上の水分の低下を検討する必要がある。

今回の試験においては冬季の試験であり、気温による蒸発散による効果は期待できなかったため、廃棄物の一年を通しての検討は難しい。したがって、春季から夏季には蒸発散による効果も期待できるため、年間を通じた廃棄物の水分低下可能性について検討を行う必要がある。